第 106 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 27 年 4 月~ 6 月実績) (平成 27 年 7 月~ 9 月予想)

******* 目 次 ******

地区	区内ラ	<u> </u>	ダベー	-ス	 1
全国	E	全道	道の概	死 況	 4
調	査	の	概	要	 5
全	業	種	総	合	 6
製		造		業	 9
建		設		業	 11
卸		売		業	 13
小		売		業	 15
サ	_	ビ	ス	業	 17
特	別		調	査	 19

地区内データベース

1. 人 ロ・世 帯 数 動 向(平成 27 年 6 月末)

町	村	名	人口			世帯数				
ш1	4.1	1	人 数	前年同月比	3月末比	世帯数	前年同月比	3月末比		
平	取	町	5,431	-103	33	2,639	-33	20		
日	高	町	12,658	-250	33	6,374	-51	58		
新	冠	町	5,751	16	53	2,727	30	42		
新	ひだ	か町	23,915	-468	47	11,981	-136	78		
浦	河	町	13,111	-243	-49	6,854	-49	4		
様	似	町	4,680	-53	22	2,268	17	22		
え	りも	,町	5,089	-73	41	2,168	9	28		
広	尾	町	7,330	-187	24	3,481	-9	51		
大	樹	町	5,792	-93	42	2,664	0	35		
日高	・十勝地	区合計	83,757	-1,454	246	41,156	-222	338		
札	幌	市	1,940,041	6,223	5,392	1,024,582	11,271	6,498		
江	別	市	119,726	-653	86	55,451	282	288		
石	狩	市	59,158	-398	-116	27,077	105	32		
北	広島	h 市	59,413	-350	-112	26,849	149	73		
恵	庭	市	68,988	208	90	31,575	360	105		
千	歳	市	95,471	144	651	46,910	418	572		
石	狩 地 区	合 計	2,342,797	5,174	5,991	1,212,444	12,585	7,568		
苫	小牧	市	173,781	-325	141	86,831	534	260		
厚	真	町	4,708	-6	0	2,131	37	28		
む	かれ		8,867	-235	-29	4,441	-65	30		
	振地区		187,356	-566	112	93,403	506	318		
営	業区域	合計	2,613,910	3,154	6,349	1,347,003	12,869	8,224		

(資料出所:各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況(平成 27 年 4~6 月中)

千万円

単位:件・千万円	件 数	負 債	金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	2		15	-2	-274
(内・新冠町~えりも町)	0		0	-2	-14
業種および件数					
地区および件数					
北 海 道	61		1,362	-16	-403
全国	2,296		44,740	-317	-5,837

(資料出所:東京商工リサーチ)

^{*}日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

3. 労働需給状況 平成 27 年 4 月

	浦 河	全 道	前年同月比	(%・ポイント)	前月比(%	・ ポイント)
	(人・倍)	(人・倍)	浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	948	86,967	2.27	7.02	-4.82	-0.82
月間有効求職者数	958	102,639	-8.33	-4.43	0.52	5.88
月間有効求人倍率	0.99	0.85	0.10	0.09	-0.06	-0.05
平成 27 年 5 .	月					
月間有効求人数	867	85,434	0.81	6.82	-8.54	-1.76
月間有効求職者数	839	97,503	-12.70	-7.00	-12.42	-5.00
月間有効求人倍率	1.03	0.88	0.14	0.12	0.04	0.03
平成 27 年 6 .	月					
月間有効求人数	888	86,037	1.02	8.44	2.42	0.71
月間有効求職者数	786	94,296	-9.13	-6.08	-6.32	-3.29
月間有効求人倍率	1.13	0.91	0.11	0.12	0.10	0.03

(資料出所:浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成27年6月末現在)

単位:百万円・%

	預	預金							貸	出	金		
残	郖	前年同月比	前	月	比	貸	出	金	前年	三同月比	前	月	比
	125,743	0.90		0	.12		47,6	393		-1.24		-(0.73

(資料出所:浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高 平成 27 年 4 月

	当 月	前年同月比(%)	前月比 (%)
交 換 枚 数(枚)	334	-7.48	-22.69
交 換 金 額(百万円)	378	8.93	-19.40
不渡り手形枚数(枚)	0	-100.00	_
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	_
平成 27 年 5 月			
交 換 枚 数(枚)	213	-1.84	-36.23
交 換 金 額(百万円)	273	16.17	-27.78
不渡り手形枚数(枚)	0	-100.00	_
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	_
平成 27 年 6 月			
交 換 枚 数(枚)	374	-10.10	75.59
交 換 金 額(百万円)	389	-3.71	42.49
不渡り手形枚数(枚)	0	-100.00	
不渡り手形金額(百万円)	0	-100.00	_

(資料出所:浦河・静内金融協会)

6. 建 築 確 認 申 請

単位:件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内	27/4~27/6月中の申請	46	-10	23
(新ひだか町~広尾町)	27/4~27/6月迄の累計	46	-10	

(資料出所:各町村)

7. 気 象 情 報

平成 27 年 4 月中

		4	Z :	年	平年偏差・平年比					
		気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量(%)	日照時間(%)			
浦	河	6.1	126.0	178.6	1.1	166.67	96.18			
広	尾	6.4	172.0	192.4	1.4	152.62	104.79			
	平成 27 年 5 月中									
浦	河	11.0	90.5	237.2	1.7	74.67	125.30			
広	尾	12.1	62.5	250.6	2.8	38.77	142.71			
	平成 27 年 6 月中									
浦	河	13.8	57.0	165.2	0.7	64.55	113.46			
広	尾	13.3	114.0	112.8	1.1	80.74	89.03			

(資料出所:国土交通省 気象庁)

全道の概

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、 平成27年4~6月期(今期)の業況判断D. I. は△8.9と、前期比0.9ポイントの改善となっ た。ただ、前回調査時点における今期見通し(△8.2、前期比1.6ポイントの改善見通 し)に比べれば、小幅の改善にとどまった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が \triangle 3.1と同3.6ポイント改善、収益の判断D.I.は \triangle 7.1と同3.4ポイント改善した。販 売価格判断D. I. は3.9と、1.5ポイント上昇した。人手過不足判断D. I. は△14.3と不足 感が前期に引き続き緩和した。業種別の業況判断D. I. は製造業と建設業を除く4業種で 改善した。地域別には11地域中、北海道、東北、首都圏、北陸、近畿、四国の6地域で 改善した。平成27年7~9月期(来期)の予想業況判断D. I. は△7.6、今期実績比1.3ポ イントの小幅改善見通しである。業種別には、サービス業と不動産業を除く4業種で 地域別には11地域中、北海道、東北、関東、首都圏、東海、中国の6地域で改善する見 通しにある。

日本銀行札幌支店が7月1日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、 緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、高水準 で推移しているものの、減少している。輸出は、振れを伴いつつも増加している。設 備投資は、景気が緩やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加し ている。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善する中、消費者マインドが徐々に 明るくなっていることから、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資 は、下げ止まっている。生産は、堅調な海外需要を背景に、増加している。雇用・所 得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- ざる。
- ○公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少している。公共工事の発注の動きを 示す公共工事請負金額(年度累計)は、高水準で推移しているものの、前年を下回
- 示す公共工事請負金額(年度累計)は、高水準で推移しているものの、前年を下回っている。
 ○住宅投資・・・下げ止まっている。新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の影響が和らいでいる。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇が一服していることなどから、新規投資を控える動きが和らいでいる。
 ○雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。この間、新規求人数に占める正社員比率も上昇している。雇用者所得は、常用労働者数が増加しているほか、賃上げの動きに広がりがみられており、回復している。